

地域の平均所得の差は地方政府間の財政力の差をもたらします。その財政力の差を小さくする仕組みの1つに「ふるさと納税」があります。

地方で生まれた人は、地方政府から公的サービスを受けて育ちます。にもかかわらず、成人後は都会へ移住して都会で納税する現状に対し、自分の意思でふるさとに納税する制度として作られました。ふるさと納税は、自分で選んだ地方政府への寄付金額が

やさしい経済学

地方再生の行方

第1章 地域格差と財政

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

一定以下であれば、寄付額のうち2000円を除いた全額が所得税・住民税の控除対象となります。2000円を払えばふるさと納税できるので、都市部から地方へと自発的に税収が移転します。

一定以下であれば、寄付額のうち2000円を除いた全額が所得税・住民税の控除対象となります。2000円を払えばふるさと納税できるので、都市部から地方へと自発的に税収が移転します。

ふるさと納税は短所も

納税者の意思で税収が移転するので好ましく見えますが、短所もあります。まず、自発的な寄付に依存するため、どれほどの額になるか不確実性があります。地方政府にとっては、寄付を巡り他の地方政府との競争にもなりま

6億円になるとの報道もありました。また、平均所得の高い地域の住民からの寄付が多いとは限らないので、地方政府間の税収格差の是正に直接寄与するとは限りません。ふるさと納税は財政移転の仕組みというよりは、ふるさとを思い出させる仕組みと解釈すべきかもしれません。